簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成29年7月12日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　西村　志郎

1　業務概要

(1)　業 務 名　平成29年度大阪府内他における住棟外壁等調査業務（電子入札対象案件）

(2)　業務内容　大阪府内他に存する団地住棟の外壁等に使用されている塗料材にかかる調査／特記仕様書（別途配布）による。

(3)　履行期間　平成29年9月上旬（契約締結日の翌日）から平成29年12月20日（水）まで（予定）

(4)　履行場所　特記仕様書（別途配布）による

(5)　本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う(ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。)。なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる(様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記３(1)②へ様式１及び２を提出すること。)。

2　指名されるために必要な要件

次の(1)から(6)に掲げる企業要件及び(7)に掲げる技術者要件をすべて満たしている者であること。

(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

(2)　当機構関西地区における平成29・30年度建設測量・土質調査・コンサルタント等業務に係る競争参加資格を有している者で、業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法(平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づ

く一般競争参加資格の再審査により再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(3)　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構西日本支社長から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

(4)　本店又は最寄りの支店・営業所が大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県のいずれかに所在すること。

(5)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。

(6)　平成19年度以降（平成19年4月1日から参加表明書提出期限まで）において公的機関（国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社)が発注し完了した業務において、「JIS-A-1481-2」（平成26年以前においては「JIS-A-1481」）による実績（下請実績を含む）を１件以上有する者であること。また、契約書及びコリンズ又はテクリス登録の写しを添付すること。(下請け含む)

(7)　次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できること。

①　予定現場代理人は以下のいずれかの資格要件を満たすものであること。

・石綿作業主任者技能講習修了者のうち石綿等の除去等の作業の経験を有する者

・日本アスベスト調査診断協会に登録された者

・国土交通省「建築物石綿含有建材調査者講習登録規程」に基づく「建築物石綿含有建材調査者」

②　予定現場代理人は、平成19年度以降に受注し完了した、建材中のアスベスト含有調査分析業務に従事した実績を１件以上有すること。(下請け含む)

③　予定現場代理人は申請書及び資料の提出期限日時点において恒常的な雇用関係がある者であること。なお、雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。

３　入札手続等

(1)　担当部署

①　公募条件について

〒536－8550　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部基盤整備課　電話06-6969-9105

②　入札手続について

〒536－8550　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社
総務部契約課　電話06－6969－9970

(2)　入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年7月12日（水）から平成29年9月1日（金）までに当機構ホームページからダウンロードすること。

ただし、特記仕様書については、以下に記載する期限内に担当部署（以下に記載する提出場所）に予め連絡した者に対して手交するものとする。

交付期間：平成29年7月12日（水）から平成29年7月27日（木）まで

交付場所：〒536－8550　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社
技術監理部基盤整備課　電話06-6969-9105

(3)　参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、２(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

(4)　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：　平成29年7月27日（木）午後５時

提出場所：　電子入札システムによる場合は、３(1)②に同じ。紙入札による場合は、３(1)①に同じ。

提出方法：　参加表明書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(5)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札の締切日時及び入札書の提出方法

締切日時：平成29年9月1日（金）正午

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、３(1)②に郵送（書留郵便により締切日時に必着）すること。持参又は電送によるものは受け付けない。

②　開札の日時及び場所

日時：平成29年9月4日（月）

場所：〒536－8550　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部契約課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

(6)　当該業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合（関係法人を代表者とする設計共同体１者だった場合を含む。）は、当該手

続を中止し、再公募を実施する。

4　その他

(1)　入札保証金及び契約保証金　免除

(2)　入札の無効　本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3)　落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(4)　手続における交渉の有無　無

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　関連情報を入手するための照会窓口　３(1)に同じ。

(7)　詳細は入札説明書による。

(8)　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

①　公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④　公表日

契約締結日の翌日から72日以内

以　上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。